

2024年（令和六年）

1月19日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 (一財)日本エネルギー経済研究所  
石油情報センター電話 (03) 3534-7411 (代)  
FAX (03) 3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階  
ホームページ <https://oil-info.leej.or.jp>

## ■ 概況

12/28～1/10のNYMEX・WTI先物市場は70.38～73.81ドルの範囲で推移した。

1月11日は、紅海におけるイエメン過激派フーシ派による船舶攻撃に対する懸念が高まる中、オマーン湾では、イランがイラクからトルコに向かう米国タンカーを拿捕、緊張高まりから反発した。ただ、米国の12月の消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回る堅調で、早期利下げ転換観測は後退、上値を抑えた。2月物終値は同0.65ドル高の72.02ドル。

週末12日は、米英両軍は11日、紅海で船舶攻撃を行うイエメンのフーシ派拠点を空爆、イランのタンカー拿捕と相まって、中東における緊張は一層高まり、続伸した。2月物終値は前日比0.66ドル高の72.68ドル。

15日は、キング牧師記念日の休日につき休場。

連休明け16日は、米国連邦準備制度理事会(FRB)幹部が、講演で、利下げには時間がかかる旨発言、早期利下げ観測は後退し、3営業日ぶりに反落した。米国内の暖冬傾向も値下がり要因。ただ、日本の海運3社が全船舶の紅海の迂回を決めるなど、紅海を巡る緊張の高まりもあり、底値は固かった。2月物終値は前日比0.28ドル安の72.40ドル。

17日は、パレスチナ、紅海情勢の緊張が高まる中、この日、OPECは2024年世界石油需要見通しを前回据え置きの前年比225万b/d増加と堅調な水準に据え置いたことから、わずかに反発した。ただ、中国の2023年の実質経済成長(GDP)が軟調であったことから、上値は限られた。米国の石油在庫週報は、月曜祭日のため、1日遅れの18日の予定。2月物終値は前日比0.16ドル高の72.56ドル。

中東産バイ原油/東京市場(2月渡し)は、12月28日～1

月10日の間、75.90～78.40ドルの範囲で推移。1月11日77.40ドル、12日79.10ドル、15日78.00ドル、16日77.80ドル、17日77.10ドル。

対ドル為替レート(TTM)は、12月28日～1月10日の間、141.83～145.02円の範囲で推移。1月11日145.65円、12日145.32円、15日145.17円、16日145.91円、17日147.44円。

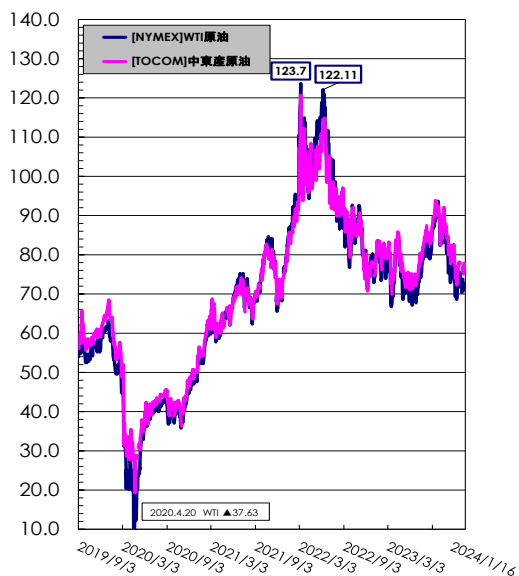
財務省が1月11日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、12月中旬の原油輸入平均CIF価格83,018円で前旬比3,367円安、ドル建て89.68ドルで前旬比2.43ドル安、為替レートは1ドル/147.16円。

そのような中で、1月15日時点の国内製品小売価格は、ガソリンが前週比0.2円の値下がり、軽油も同0.2円の値下がり、灯油は同2円の値下がり(18リットルベース)、ガソリンの全国平均価格は175.3円となった。

1月18日～24日の燃料油価格激変緩和補助金の支給額は16.3円(補助金がない場合の次週予想価格191.1円で、固定支給部分10.2円、185円を超える変動支給部分は6.1円)となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/7 ~ 1/13	2,901 ▼ -47	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	80.7 ▼ -1.3	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	1/13	10,987 ▲ 638	▼ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	1/15	77.17 ▲ 2.08	▼ -3.6
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	1/16	72.40 ▲ 1.63	▼ -7.8
	原油CIF単価 (\$/bbl)	12月中旬	89.68 ▼ -2.43	▼ -5.44
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	83,018 ▼ -3,367	▲ 467
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	147.16 ▲ 1.95	▼ -9.18
	外国為替TTSLレート (¥/\$)	1/15	146.17 ▼ -1.19	▼ -17.25

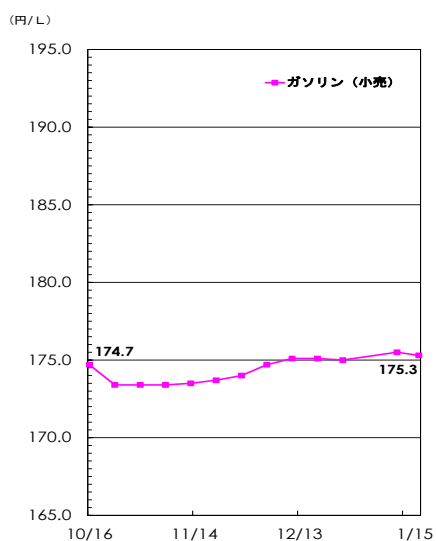
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/7 ~ 1/13	871 ▲ 80	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	664 ▲ 15	▼ -	
	輸出	"	52 ▲ 2	▼ -	
	在庫	1/13	1,825 ▲ 154	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/9 ~ 1/15	79.8 ▲ 0.2	▲ 6.4	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/9 ~ 1/15	81.0 ➡ 0.0	▲ 5.4
		(TOCOM/中部)	1/15	78.0 ▼ -1.0	▲ 5.1
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/15	175.3 ▼ -0.2	▲ 7.1	

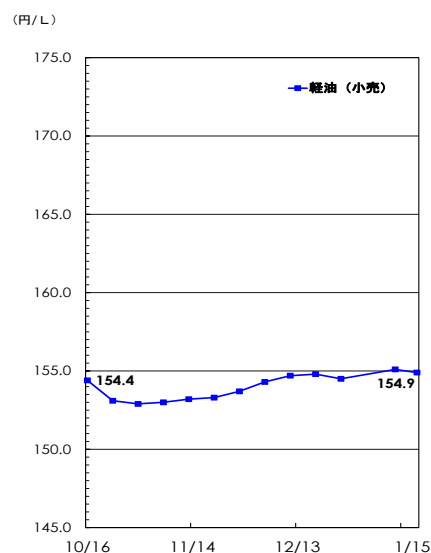
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

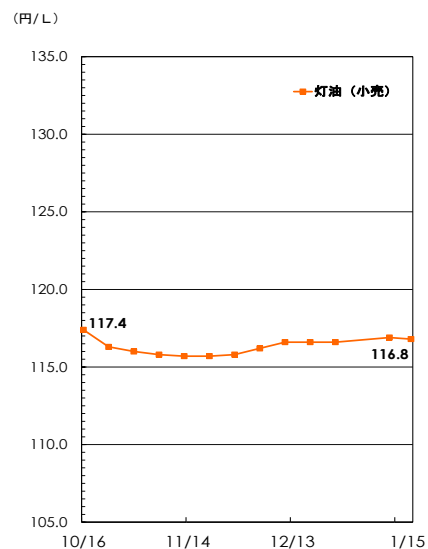
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/7 ~ 1/13	650 ▲ 146	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	476 ▲ 398	▼ -	
	輸出	"	158 ▲ 43	▲ -	
	在庫	1/13	1,612 ▲ 16	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/9 ~ 1/15	80.7 ▼ -0.1	▲ 5.5	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/9 ~ 1/15	84.2 ▲ 0.8	▲ 6.5
		(TOCOM/中部)	1/15	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/15	154.9 ▼ -0.2	▲ 6.7	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/7 ~ 1/13	335 ▼ -22	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	470 ▲ 290	▲ -	
	輸出	"	0 ➡ 0	▼ -	
	在庫	1/13	2,315 ▼ -135	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/9 ~ 1/15	81.6 ▼ -0.4	▲ 5.4	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/9 ~ 1/15	82.5 ▲ 0.5	▲ 4.0
		(TOCOM/中部)	1/15	80.0 ➡ 0.0	▲ 2.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/15	116.8 ▼ -0.1	▲ 5.5	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(1月11日~17日)のWTI石油先物市場は、11日は紅海・オマーン湾情勢の緊迫化で反発の72.02ドルで始まり、12日も続伸したが、その後は、パレスチナ・紅海情勢と景気先行き見通しを主要要因に、小幅に不安定な値動きを続け、17日は72.56ドルで終わった。週を通じて、70ドル台前半の水準で終始した。

1月12日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫統計の発表は、一日遅れの18日の予定。

EIAによると、1月15日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比1.5セント安の1ガロン3.058ドル(117.9円/ℓ)と3週連続の値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比3.5セント高と3週ぶりの値上がりの1ガロン3.863ドル(149.0円/ℓ)。

ペーカーヒューズ社によると、米国国内稼働石油掘削装

置は、1月12日時点で、前週比2基減の499基と3週ぶりで減少した。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2024年1月7日~1月13日に休止したトッパー能力は10.5万バレル/日で、前週に対して横ばいだった(全処理能力は323.0万バレル/日)。

原油処理量は290.1万klと、前週に比べ4.7万kl減少。前年に対しては37.8万klの減少。トッパー稼働率は80.7%と前週に対して1.3ポイントの減少、前年に対しては7.7ポイントの減少となった。

生産は前週に比べてジェット、灯油が減産となり、その他の油種で増産となった。ガソリン/10.2%増、ジェット/9.2%減、灯油/6.3%減、軽油/29.1%増、A重油/25.4%増、C重油/45.5%増。今週のC重油の輸入は0.0万kl。軽油の輸出は15.8万kl(前週比4.3万kl増)。

出荷(輸入分を除く)は全ての油種で増加した。前年比ではジェット、灯油が増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は66.4万kl(対前週2.4%増)と2週振りに増加した。ジェット7.5万kl(対前週7.3%増)、灯油47.0万kl(対前週161.6%増)、軽油47.6万kl(対前週513.3%増)、A重油21.2

万kl(対前週83.0%増)、C重油18.7万kl(対前週221.3%増)。

(単位:千kl)

	今週 (1/7 ~ 1/13)	前週 (12/31 ~ 1/6)	前週比	
ガソリン	664	649	▲ 15	(2%)
ジェット燃料	75	70	▲ 5	(7%)
灯油	470	180	▲ 290	(161%)
軽油	476	78	▲ 398	(510%)
A重油	212	116	▲ 96	(83%)
C重油	187	58	▲ 129	(222%)
合計	2,084	1,151	▲ 933	(81%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

1月13日時点の在庫はガソリン、ジェット、軽油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはジェット、軽油が減少し、その他の油種で増加した。

ガソリンは182.5万kl、前週差15.4万kl増。前年に対しては3.4万kl多い。

灯油は231.5万kl、前週差13.5万kl減。前年に対しては13.4万kl多い。

軽油は161.2万kl、前週差1.6万kl増。前年に対しては4.6万kl少ない。

A重油は73.8万kl、前週差0.6万kl減。前年に対しては1.5万kl多い。

C重油は190.7万kl、前週差4.2万kl減。前年に対しては20.1万kl多い。

(単位:千kl)

	今週 (1/13)	前週 (1/6)	前週比	
ガソリン	1,825	1,671	▲ 154	(9%)
ジェット燃料	833	823	▲ 10	(1%)
灯油	2,315	2,450	▼ -135	(-6%)
軽油	1,612	1,596	▲ 16	(1%)
A重油	738	744	▼ -6	(-1%)
C重油	1,907	1,949	▼ -42	(-2%)
合計	9,230	9,233	▼ -3	(-0.0%)

### 3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月9日～15日のドル建て中東原油価格は値上がりし、為替レートの円安が加わり、元売会社の卸価格建値は1.0円の値上がりになったものと見られる。

上記コストに先週の補助金額15.0円を加え、今週の補助金16.3円を差し引いた、1/18～1/24の実質卸価格は0.3円の値下げとなった模様。

### 3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

1月9日～1月15日の製品スポット市況は、12月26日～1月8日平均と比べ、ガソリンの陸上・灯油と軽油の先物・軽油の海上が値上がり、ガソリンの先物が横ばい、ガソリンの海上・灯油と軽油の陸上・灯油の海上が値下がり、油種・取引により、まちまちな結果となった。

直近週(1/9～1/15)の陸上スポット価格平均値は、前週(12/26～1/8)比で、ガソリンは0.2円の値上がり、灯油は0.4円の値下がり、軽油も0.1円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(1/9～1/15)に、前週(12/26～1/8)比で、ガソリンは0.4円の値下がり、灯油も0.3円の値下がり、軽油は0.2円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは横ばい、灯油は0.5円の値上がり、軽油も0.8円の値上がりだった。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (1/9～1/15)	前週 (12/26～1/8)	前週比
	レギュラー	79.8	79.6
灯油	81.6	82.0	▼ -0.4
軽油	80.7	80.8	▼ -0.1

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値] [平均]	今週 (1/9～1/15)	前週 (12/26～1/8)	前週比
	レギュラー	81.0	81.0
灯油	82.5	82.0	▲ 0.5
軽油	84.2	83.4	▲ 0.8

※上記価格は税抜き価格

参考値 (1/9～1/15実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 0.2	→ 0.0	▲ 0.1
灯油	▼ -0.4	▲ 0.5	▲ 0.1
軽油	▼ -0.1	▲ 0.8	▲ 0.4
A重油	▼ -0.2		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

### 4 国内/製品小売価格

1月15日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.2円安の175.3円、軽油も0.2円安高の154.9円、灯油は18%ベースで2円安の2,103円(1%ベースでは0.1円安の116.8円)。ガソリンは2週ぶりの値下がり、軽油も2週ぶりの値下がり、灯油も2週ぶりの値下がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが11県、横ばいは長野等7県、値下がりが29都道府県だった。全国最安値は徳島県の168.5円、その次は宮城県169.8円であった。他方、最高値は長野県の185.6円。最も値上がりしたのは奈良県(同0.6円高)、最も値下がりしたのは和歌山県(同2.1円安)だった。

次回調査時(1/22)のガソリンの小売価格は、小幅な値下がりが予想される。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (1/15)	前週 (1/9)	前週比	直近高値
レギュラー	175.3	175.5	▼ -0.2	23/9/4 186.5
灯油	116.8	116.9	▼ -0.1	08/8/11 132.1
軽油	154.9	155.1	▼ -0.2	08/8/4 167.4

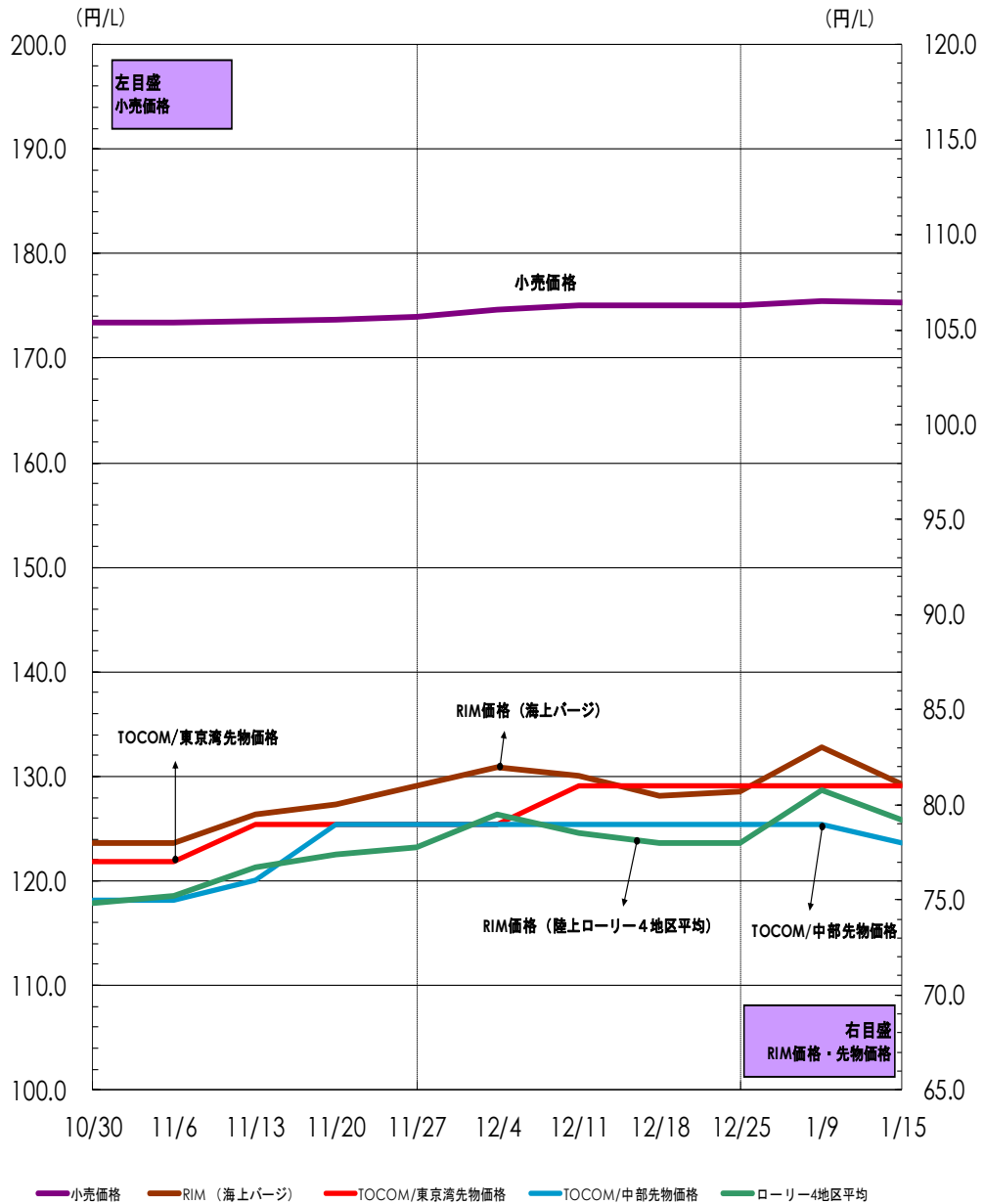
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

# ガソリン価格推移

(2023/10/30 ~ 2024/1/15)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格  
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

## ■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。  
次回(2023第40号)の公表は、1/26(金)14:00です。

### 本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

### 「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

### 本レポート掲載データの出所について

#### ①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

#### ②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate : 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

#### ③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

#### ④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

#### ⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

#### ⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPに掲載)。